

事務事業名	除雪総務管理事業	所属部	建設部	所属課	建設工務課
総 計 画 体 系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち《定住環境》	所属G	公共維持G	課長名 渡部 克彦
	施策名	(12)生活道路の整備	担当者名	狩野 久志	電話番号 0854-40-1062 (内線) 2463
	目的 対 象	A)市民(道路利用者) B)生活 道路(市道)	予算科目	会計 款 大事業 大 0 1 4 0 0 1 事業 項 目 中事業 中 1 0 3 0 0 1 事業	除雪総務管理事業 除雪総務管理事業
	基本事業名	(036)生活道路の維持管理			
目的 対 象	道路利用者	意 図	安全に移動できるように道路を維持管理し、情 報を発信する。		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
①観測所積雪量が15cmに達したとき、交通 状況や気象情報等を考慮し、建設部長が除 雪開始の判断を行い、委託業者等へ作業指 示を発動する。
②委託業者等による除雪作業の実施と実施 報告。
③作業実績の確認と委託料の支払い。
④平成29年度より除雪ボランティア制度を設 け、市民の方々に歩道等の除雪を行って いただいている。
※各総合センターで実施したが、平成28年度 より本庁で除雪業務を行う。

(2)事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動					
	30年度実績(30年度に行った主な活動)	元年度計画(元年度に計画する主な活動)				
	市内の除雪作業 ・除雪計画の作成 ・積雪確認、除雪実施及び確認 ・除雪委託契約、実績取りまとめ、支払い ・除雪機械修繕、チェーン等の購入 ・除雪機械のリース契約、支払い ・融雪剤の購入、配布、散布 ・除雪ボランティア登録団体数・路線数等 登録団体：21団体 路線数：53路線 除雪距離：38km	市内の除雪作業 ・除雪計画の作成 ・積雪確認、除雪実施及び確認 ・除雪委託契約、実績取りまとめ、支払い ・除雪機械修繕、チェーン等の購入 ・除雪機械のリース契約、支払い ・融雪剤の購入、配布、散布 ・除雪ボランティア制度の実施				
	② 活動指標	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (計画)
ア	総合センター職員延べ出勤日数	日	-	-	-	-
イ	除雪車出勤日数(6町計)	日	90	129	19	70
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (計画)	
	①生活道路(除雪対象路線)の利用者 ②生活道路(除雪対象路線)	ア	除雪対象路線延長	km	705	705	705	705
		イ	人口【国勢調査(推計)】	人	38,506	37,794	37,012	37,496
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (計画)		
①市内を安全で迅速に移動できるようにす る。 ②除雪による生活道路機能の維持管理	ア	除雪対象路線延長	km	705	705	705	705	
	イ	積雪15cm以上での実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	ウ	生活道路が安全で便利だと感じ ている市民の割合	%	71.9	69.2	59.5	60.0	

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)	
【賃金】807千円 【消耗品費】2,574千円 【修繕費】22,412千円 【委託料】33,577千円 【賃借料】8,500千円 【その他】9,677千円	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	13,374	52,406	6,353	14,000
県支出金		千円	10,209	10,602	1,609	3,094	
		地方債	千円				
		その他	千円		93	17	
		一般財源	千円	155,355	147,433	69,568	56,510
		事業費計(A)	千円	178,938	210,534	77,547	73,604
	人 件 費	正規職員従事人数	人	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	911	911	96	
		人件費計(B)	千円	3,614	3,714	416	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	182,552	214,248	77,963	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対 象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始 時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対し て市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)
・近年、建設業者の減少や縮小に伴い、除雪 機械やオペレーターが減少している。 ・業者保有機械の維持管理費について、委託 費や損料補助など見直しを実施している。 ・計画的に除雪機械を導入し、除雪能力の向 上を図る。	・合併前、各町村で異なっていた除雪実施基準を統一し、平成 20年度から業者保有機械確保のため、維持管理費の損料補 助を開始した。平成25年度からチェーンとエッジについて実費 負担とした。 ・平成26年度から20年以上のオペレーター従事者へ表彰を 行っている。 ・平成30年度から除雪オペレーター確保のため、資格取得支 援を開始した。	・委託業者からは、除雪機械やオペレーター確保の 困難性について相談がある。 ・議会からは、除雪機械、オペレーター確保、除雪 区分の調整、除雪回転場整備など提言を受けてい る。 ・市民からは、通勤、通学のため、早期除雪の実施 や歩道除雪などの要望がある。

事務事業名	除雪総務管理事業	所属部	建設部	所属課	建設工務課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	<ul style="list-style-type: none"> 豪雪時には、機械やオペレーター等、受託業者間の支援強力により成果の向上を図ることができる。 業者数の減少、縮小に伴う機械台数の減により、市において除雪機械を計画的に導入する必要がある。 	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	<ul style="list-style-type: none"> 事業を廃止した場合、安全な道路網の確保が困難となる。 緊急車両等が目的地に到達しない可能性がある。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由		*統廃合できる事業はない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		<ul style="list-style-type: none"> 成果達成には、有資格、熟練したオペレーターによる機械除雪が必要となる。作業の安全面からも専門のオペレーター以外での実施は難しく、事業費の削減余地はない。また、逆に業者保有機械に対する維持管理費等の拡大が必要である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？正職員以外や外部委託ができないか？			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	<ul style="list-style-type: none"> 除雪作業は、殆んど業務委託されており、正規職員の作業実施は無い。 逆に業者撤退に伴い、直営負担が強まる傾向にある。 作業実施決定及び作業発注部門は直営がふさわしい。 	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		<ul style="list-style-type: none"> 各総合センターが、雲南市除雪対象路線基準に沿って選定した通学路や生活主要道路等について、新雪15cm等の統一基準に基づき除雪作業を実施しており、公平性が保たれている。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<ul style="list-style-type: none"> 積雪は例年並みであり、除雪日数も少なかったため余り問題は発生しなかった。 業者数、除雪機械、オペレーターの減少など課題は多い。 除雪回転整備が必要な路線がある。 隔年で除雪機械を導入し、除雪能力の向上を図る(平成30年度は導入していない)。 		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下		×	×
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上	●																		
	維持		×																	
低下		×	×																	
	<ul style="list-style-type: none"> 豪雪時には、機械やオペレーター等、受託業者間の支援強力により成果の向上を図る必要がある。 業者数の減少や縮小により、業者借上げ機械台数の減少が更に見込まれる。これらの対処として、業者保有機械に対する維持管理費への助成増や、雲南市所有機械台数の増を進める必要がある。 オペレーターについては、委託業者以外でも確保できないか検討していく必要がある。 平成26年度から20年以上のオペレーター従事者へ表彰を行っている。 平成30年度から除雪オペレーター確保のため、資格取得支援を行っている。 	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		